

令和〇年〇月〇日

宮崎県知事 殿

住所 宮崎県宮崎市〇〇〇〇
氏名 株式会社〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇

補助金等交付申請書（調査用）

中小企業再生支援強化事業補助金交付要綱（中小企業活性化協議会事業）に基づく令和7年度中小企業再生支援強化事業補助金については、400,000円を交付されるよう補助金等の交付に関する規則（昭和39年宮崎県規則第49号）第3条の規定により、関係書類を添えて申請する。

1 添付書類

- (1) 事業計画書（別記様式第1号）
- (2) 収支予算書（別記様式第2号）
- (3) 履歴事項全部証明書又は主たる事業所が県内に存することを証する書類の写し
- (4) 納税証明書（原則、申請を行う日から3か月以内のもの。写しでも可。）
- (5) 個人住民税の特別徴収実施確認・開始誓約書（別記様式第3号）
- (6) 誓約書（別記様式第4号）
- (7) 第2次対応申込書兼同意書（宮崎県中小企業活性化協議会が受付印を押印したもの。）

2 本件担当者氏名等

担当者氏名 〇〇 〇〇
電話番号 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇
電子メール 〇〇〇〇@〇〇〇〇.ne.jp

3 支援機関担当者氏名等

認定支援機関名 〇〇中小企業診断士事務所
担当者氏名 〇〇 〇〇
電話番号 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇
電子メール 〇〇〇〇@〇〇〇〇.ne.jp

別記

様式第1号（第5条、第11条関係）

事業計画書

1 事業の目的

自社の事業力調査（事業デューデリジェンス、以下「事業DD」という。）及び財務実態調査（財務デューデリジェンス、以下「財務DD」という。）を行うことにより、自社の経営状況を把握するとともに経営課題を抽出する。

2 事業の内容

事業DD及び財務DDの実施

3 経費の配分（税抜の場合）

（単位：円）

区 分	補助事業に 要する経費 (A+B+C)	負担区分			備 考
		県費 補助金 (A)	中小企業活性化 協議会補助金 (B)	その他 (C)	
事業DD	1,200,000	200,000	800,000	200,000	
財務DD	1,200,000	200,000	800,000	200,000	
計	2,400,000	400,000	1,600,000	400,000	

4 事業完了予定年月日

事業DD 令和8年3月20日

財務DD 令和8年3月20日

【参考例】

3 経費の配分（税込の場合）

（単位：円）

区 分	補助事業に 要する経費 (A+B+C)	負担区分			備 考
		県費 補助金 (A)	中小企業活性化 協議会補助金 (B)	その他 (C)	
事業DD	1,200,000	181,818	800,000	218,182	
財務DD	1,200,000	181,818	800,000	218,182	
計	2,400,000	363,636	1,600,000	436,364	

様式第2号（第5条、第11条関係）

収支予算書

1 収入

（単位：円）

区 分	収入細区分	金 額
補助金	中小企業再生支援強化事業補助金	400,000
	中小企業活性化協議会補助金	1,600,000
その他	自己資金	400,000
計		2,400,000

2 支出

（単位：円）

区 分	補助事業に要 する経費 (A+B+C)	負 担 区 分			備 考
		県費 補助金 (A)	中小企業活 性化協議会 補助金 (B)	その他 (C)	
事業DD	1,200,000	200,000	800,000	200,000	
財務DD	1,200,000	200,000	800,000	200,000	
計	2,400,000	400,000	1,600,000	400,000	

※税抜きの場合は上表のとおり。税込みの場合は、様式第1号事業計画書の参考例になら
って記載すること。